

# 県内支援組織結成10年

## 「厳しさを増す」 貧困巡る環境

県内の労働組合や弁護士らで連携し、生活困窮者を支援している組織「反貧困連絡会」が二〇〇九年に結成してから十年がたった。

「生活保護を受けたい」「借金があり国民健康保険が払えない」といった相談に応じ、月に一度情報交換会を開いて支援策を議論している。事務局を担う県社会保険推進協議会の錦織龍彦さん(仮名)は「生活保護申請の条件が厳しくなるなど、貧困を巡る環境は厳しさを増している」と訴える。

(梶山佑)

## 生活保護申請「行政は立場考えて」

「一生懸命働いてきたが、苦勞ばかり。市役所に頼んでもどうにもならなかった」。福井市内のアパートで生活保護を受けて夫婦で暮らす無職男性(仮名)は昨年、連絡会の支援を受けた。男性はフーメン屋を営んで家族を養っていたが四十五歳の時に胃がんを発症し、貧困に陥った。五十代で自己破産し、数年前まで



反貧困連絡会への相談を呼び掛ける錦織龍彦さん(仮名)JR福井駅の高架下で

月収二万―五万円のメール便配達で食いつないだ。昨年五月に越前市に生活保護を申請。しかし紹介されたアパートは狭く階段も急で、体に不自由がある妻(仮名)が生活できる場所ではなかったという。

路頭に迷った男性は九月、反貧困連絡会のチラシを見つけて錦織さんに連絡。錦織さんは、アパートが見つかりやすい福井市で生活保護を受給し、妻に障害者手帳を取得することを勧め、手続を手伝った。

連絡会は〇九年一月、リマン・ショックの余波で職を失った人たちに支援した「年越し派遣村」に呼応して誕生した。県労働組合連合や県民主医療機関連合会などの代表者が月に一度集まって情報を共有し、行政への提言も行っている。

JR福井駅の高架下で連絡先を記したティッシュを配布する活動も月に一度行っており、配布後は毎回相談があるという。個別の相談は錦織さんが対応し、多重債務がある場合などは連絡会に参加する弁護士につないでいる。

県によると、県内の生活保護受給者は〇九年度は二千二百七十六世帯二千八百四十二人だったが、一八年度(速報値)には三千三百八十三世帯四千二百二十人に増えている。それでも市や町役場の窓口担当者が生活保護申請を絞り込むとす「水際作戦」は絶えず、クーラーや車、住居の制限は厳しいと訴える相談者は多いという。錦織さんは「行政は申請者の立場を考えてほしい。貧困はなくなっていない」と話す。